

© Original Artist
Reproduction rights obtainable from
www.CartoonStock.com



search ID: mmon723

Workforce Aging

© Original Artist
Reproduction rights obtainable from
www.CartoonStock.com



search ID: mmon123

田形朱夏

E09064 (国際関係学部)

少子高齢化

- 人口ピラミッドの変化
- 高齢労働者数の増加+若年労働者数の減少

1980年 15~29歳の人口100人に対して
50~64歳の人口は62人



2005年 94人

2030年までには... 112人

労働力の高齢化

=労働市場の不活発化+技術革新の低下

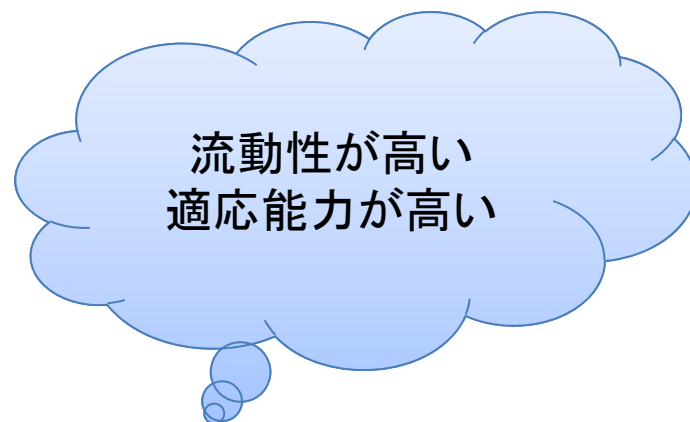
若い労働力多

- 労働市場が解放されやすい
- 産業がスピーディーに動く
- 失業期間が短くなる



若い労働力少

- 労働市場が厳しく制限
- 市場の動きが低下
- 失業期間が長くなる



労働力が高齢化すると...

- 経営管理(business management)が保守的になる

Ex) 長期キャリアを積んできた中年の人

退職間近、リスク回避

⇒innovationに対して保守的になる

- 起業する人が少なくなる

Ex) “Global Entrepreneurship Monitor(2007)”

‘new entrepreneurs’ 1年半~3年の間に起業した人

40% 35歳以下、69% 45歳以下

9% 55歳以上

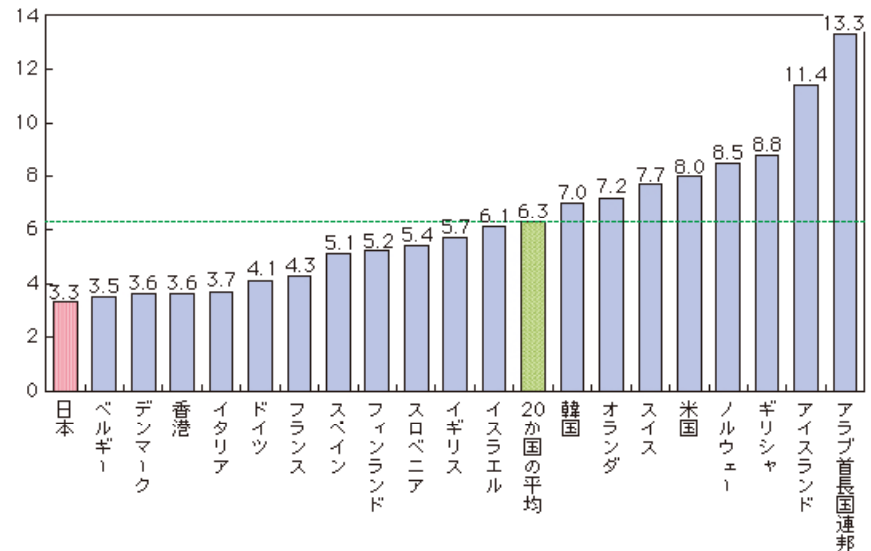
日本における起業活動

- GEMによると主要20カ国のうち最下位
- 年間の会社登記数はH7年の約213万件をピークに減少

Because...

日本のイノベーション
環境において
新しい製品の開発・
サービスの開発や
人材育成の面が弱い

日本全体の起業活動は国際的にみて極めて低水準



- ※ 起業家の割合 (TEA (Total early stage Entrepreneurial Activity)): 18歳から64歳までの人口に占める起業活動を行っている者 (起業準備中の者および起業後3年半以内の者) の割合
- ※ 出典のレポートにて、イノベーションけん引型経済 (Innovation-Driven Economies) と定義される20カ国の値を掲載

Physiology 生理学

...身体能力<聴力、視力、骨・筋肉強度、循環機能、反射能力>
は30歳から低下。

...同時に認知能力<思考、空間認知、学習、断片記憶>も遅くても40代前半から低下



職場での成功や個人のレベルに影響

賃金

高齢者への賃金はむしろ忠誠心や献身に対する報酬？
超過賃金のようなもの。

U字カーブ傾向 U-shaped pattern

...年齢別の生産力は40歳まで上昇し、50歳をすぎると減少

50歳以上: それまでの経験や知識に基づく生産能力

40歳以下: 新しい状況にアプローチできる即効性のある生産能力



高齢化により、革新力が低下

技術進歩

迅速でかつ、新しい方法を学び・適応する能力が必要



高齢化により技術進歩が遅れる

技術進歩と高齢化

ロシア学科 寺尾 健史

技術進歩の測定の仕方

- ・ 経済成長率 = 技術進歩の上昇率 + 資本分配率 × 資本ストック増加率 + 労働分配率 × 就業者増加率

資本ストック増加率、就業者増加率、労働分配率（付加価値の中に人件費が占める割合）

の3つは統計から計算できる。

→ 技術進歩の上昇率はその残差。

- ・ このようにして求めた技術進歩率を全要素生産性上昇率（TFP）と呼ぶ。（個人的にP140の例を見たほうが分かりやすいです）

技術進歩と人口、労働力の関係

- 人口の総数が多いほど優れた発想を持つ人が出て来る可能性が大きく、相互の知的交流の機会も増える。
 - 研究開発の成果は市場の規模が大きい（人口が多い）程多くなる。
- ↑↓
- 人口の増加によって同じような技術開発が重複して行われ、かえって技術進歩の効率性が低下する可能性がある。

技術進歩と人口、労働力の関係②

- 人口、労働力の低下が技術進歩へ与える影響
 - ① 集団的な力が低下し、技術開発の速度が低下する。
 - 規模の経済喪失効果 (-)
 - ② 若年層が持つ創造性や積極性が社会全体として乏しくなる。
 - 創造性喪失効果 (-)
 - ③ 労働力以外の生産要素を多く用いらざるを得なくなることで、技術進歩が促進される。
 - 労働節約促進効果 (+)

技術進歩と人口、労働力の関係③

- OECD諸国ではTFP上昇率と就業者数には負の関係がある。
→就業者数が減少するとTFPは上昇
 - G7諸国にはこの関係が成立しない可能性が高く、日本だけを取り出ししてみると逆に両者に性的関係がみられる。
→就業者数が減少するとTFPも減少
- ★生産性を上昇させるためには人的資本をいかに充実させるかが重要。

生産性を上げよう

7/24 中島ゼミ
英米学科 橋本奈津美

何の生産性をどのように
上げるべきなのか？

①非貿易財産業

内外価格差...日本の物価諸外国の物価に比べ高い

原因...各種の規制や取引慣行

→市場への新規参入、企業間の競争阻害

割高なサービス価格や非耐久財価格



生産性低い

②官が独占してきた公共サービス

市場化テスト

政府 VS 民間



優れたほうがサービス提供の担い手

公的部門を中心に担ってきた事業を民間にゆだねる方向で再構築すること



規制緩和、雇用や資本の再配置

③生産性の低い産業を縮小

生産性低い産業縮小＝生産性を上昇

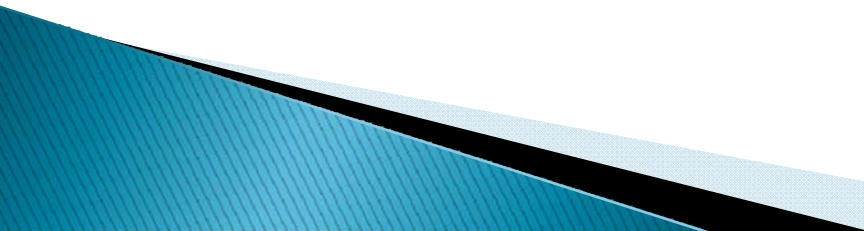
方法...輸入品に代替する！！

ex) 食料、繊維 → 生産性高まった

輸入の拡大＝

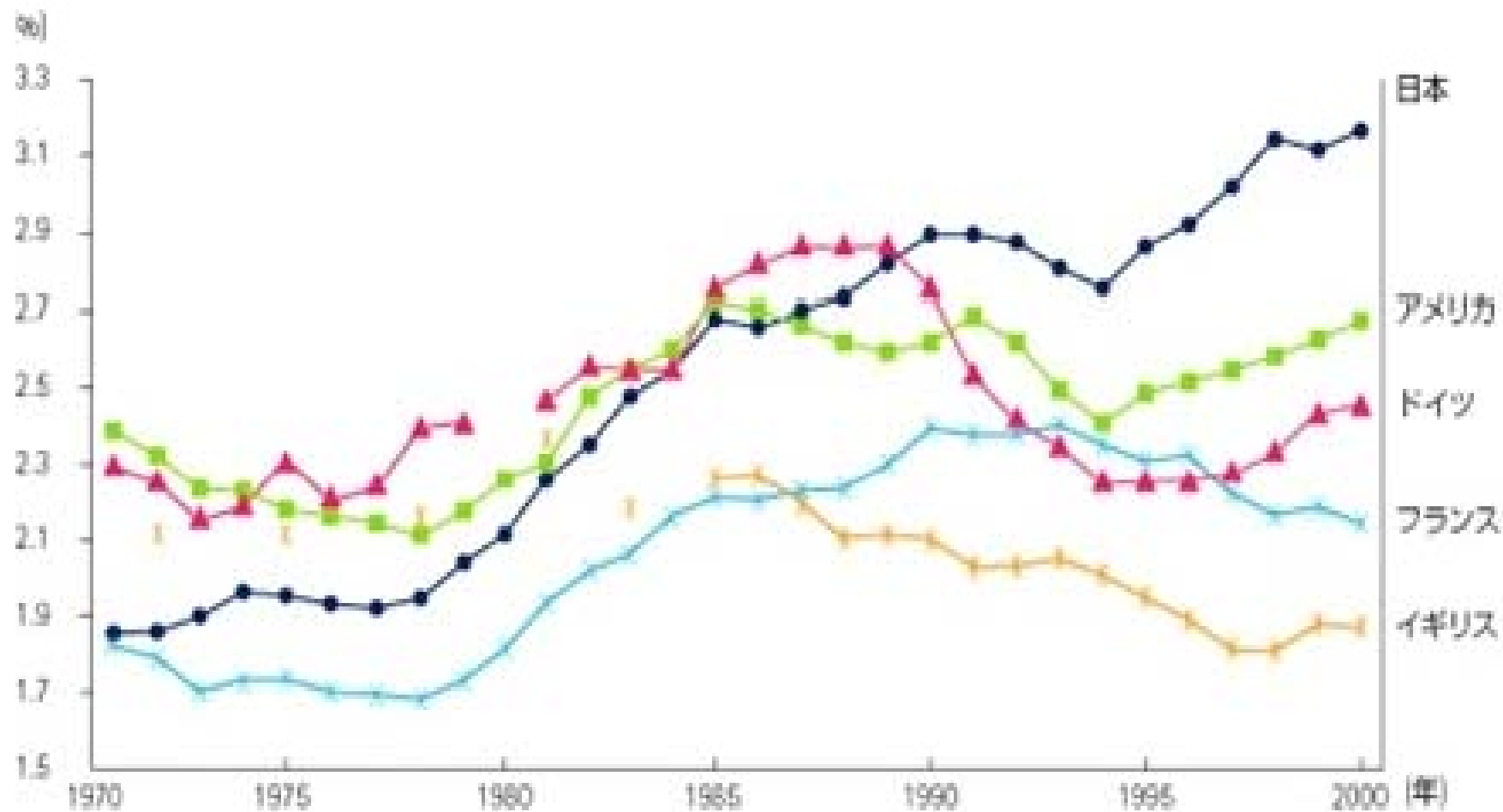
海外の工場での労働を輸入している

他にも...人口減少社会が進む中

- ▶ 公共投資の効率化
 - ▶ 研究開発の重要性
 - ▶ 個人金融資産の多様化
- 

主要国における研究開発費の対GDP比の推移(1970-2000)

我が国の研究開発投資の対GDP比は主要国中最高



出所: 文部科学省科学技術政策研究所「科学技術指標」より作成

まとめ

人口減少社会では生産性を上昇させることがより一層もとめられる社会である。

- より高い生産性を実現している社会を模倣
- 効率の低い仕事をやめる
- 効率の高い部分をより高く
- 資金効率を高める